



政務活動報告書

令和3年11月19日

〔会派名：心風会〕

代表者氏名	幸松 孝太郎 	記録者氏名	幸松 孝太郎 
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研修日	令和3年11月9日（火）		
研修先	大阪府 (株)地方議会総合研究所主催で実施した研修セミナー 「財政と地方に人を呼び込むについて」		
目的	この研修では、アフターコロナの議員目線で「急激に悪化している地方の財政」について、どのような持続可能な財政政策を行っていくべきか。また、「地方に人を呼び込む」ためにどのような人口増と観光の考え方があるか学ぶことが目的。		

研修概要

【1】村山祥榮講師のプロフィール

日本の政治家。元京都市会議員（5期）。地域政党京都党元代表。大正大学客員教授。現在は、(株)地方議会総合研究所の講師

1978年、京都府に生まれる。15歳のとき、政治に命をかけず保身に走る政治家の姿に憤りを覚え、政治家を志す。衆議院議員秘書、リクルート（現リクルートホールディングス）勤務を経て、25歳の最年少で京都市議に初当選。唯一の無所属議員として、同和問題をはじめ京都のタブーに切り込む。変わらない市政を前に義憤に駆られ、市議を辞職。30歳で市長選へ挑戦するも惜敗。大学講師など浪人時代を経て、地域政党・京都党結党。党代表を経て、2020年に再び市長選へ挑むも敗れる。

主な著書には『京都・同和「裏」行政』『地方を食いつぶす「税金フリーライダー」の正体』（以上、講談社+α新書）、『京都が観光で減びる日』（ワニブックス PLUS 新書）などがある。

【2】村山講師の京都市政にかける経歴

2008年（平成20年）2月の京都市長選挙に立候補し、出馬に伴い市会議員を自動失職する。市長選は84,750票（得票率19.9%）を獲得したが、候補者4人中3位で落選した。なお、この選挙では門川大作が当選したが、村山が出馬したことにより、非共産系候補の票が割れ、共産推薦の中村和雄に951票差まで迫られる結果となった。同年10月には京都産業大学法学部非常勤講師に就任し、「政策立案実務研究」を担当する。この講義では学生が条例を構想するものであり、山田啓二京都府知事に対してプレゼンテーションも行われた。（2011年3月まで）

2019年（令和元年）10月13日には、2020年2月に行われる京都市長選挙に無所属で立候補する意向を示した。これにより過去2回にわたり自民党、公明党、旧民主党系の市長与党会派が推薦する候補と共産党が推薦する候補が市長選を争った与党相乗り対共産の2極対決の構図が



変わる公算が強まった。同月 15 日、京都党を離党した。市長選挙では、1993年から続く「非共産対共産」構図からの脱却を唱えたが浸透しきれず、候補者 3 人中 3 位で敗れた。得票数 94,859 票（得票率 20.3%）また、2019 年（平成 31 年）4 月 7 日投開票の京都市議選では左京区から京都党公認で立候補し、4 期連続でのトップ当選である 7,093 票を獲得し 5 期目当選を果たした。

5 期中の京都市議時代には、2016 年京都市の脆弱な財政基盤と観光インフラの整備費用の対応策として法定外新税の導入を提唱し、その一つとして欧州を参考にした 5 つ星制でのホテルへの格付け制度を導入して、自治体評価による星の数に応じた宿泊税を課すことを提言した。イタリアのミラノ市で行った現地調査の調査報告などが高く評価され、同党の森かれん市議と共同でローカル・マニフェスト推進連盟の主催する第 11 回マニフェスト大賞の「マニフェスト大賞政策提言賞」の優秀賞を受賞する。そして、2017 年（平成 29 年）11 月 2 日に、前年 3 月の予算特別委員会から市長に対して提言・質疑を行い、導入に向けて進めてきた「宿泊税」の条例案が 9 月議会で可決された。

【3】講義内容

1. 午前中の講義・・・「財政」について

①. 講義のポイント

1 つは、「地方財政は危機的状況」について

- ・兵庫県約 2000 億円の税収減見込み。井戸知事は国に対して赤字対策を何とかしてほしいと申し入れている。
- ・神奈川県 1100 億円の予算不足が判明、財政当局から県主催イベントや普及の建設事業などは原則中止・延期の指示へ。
- ・東京都、16 年ぶりに数値目標を設定し、事務費や施設維持費の 10%削減へ。
- ・福岡市では市税収入の減少を 160 億円の見込み、減収補填債を活用しても 100 億円の財源不足。財政調整基金の取り崩しを極力抑えたい方針から事業見直し。
- ・横浜市 970 億円の財源不足、川崎市 307 億円の収支不足と政令市 100 億円の財源不足。
- ・京都市、500 億円の財源不足、さらに 2033 年まで毎年予算が 340~500 億円不足、2028 年には夕張市以来の財政再生団体に転落する可能性を示唆。

2 つめは、「コロナ禍での財政の立て直し」について

- ①. 財源不足を分類せよ。
- ②. 一時的不足か、慢性的不足かによって対策は異なる。（因みに、京都市は両方）

3 つめは、行政改革について

- ①. 予算編成を見直せ
- ②. 事業の見直し
- ③. 無駄遣いのチェック
- ④. 歳出見直し（生活保護対策、競争入札の再点検、補助金改革など）

4 つめは、金を借りてモノを作る時代は終わった。

- ①. PPP（官民連携）
- ②. 指定管理者制度、DBO方式、自治体業務のアウトソーシング、包括的民間委託、市場化テスト

5つめは、人事制度改革

自治体の給与表を見直せ、

②. 京都市の財政悪化に対する対策

①. 財政健全化の目標設定が必要→年間700億円削減させる目標を！

現在の京都市は、他都市平均より4200億円多い借金で、将来負担率では、毎年5～600億円不足し続ける。財政調整基金・減債基金の取り崩し問題、行政改革推進債の活用問題)

②. 人件費の圧縮、即断行すべし（他都市より171億円多い人件費）→12年かけて削減ではなく、即断行（給与・手当の見直し、昇給制度の改革、給与表のかぶり修正など）

③. 業務5%×効率化5%→700億円捻出可能（庁舎一括管理、観光誘致中止、街路樹剪定の削減、国際交流削減、学校の新設ストップなど）

④. 全事業の分類→やめる事業の明確化（無電柱化、バリアフリー、市営住宅、老朽化施設の改修や民間施設の借り上げ、公園の一部廃止、など）

・絶対必要：ごみ収集、義務教育、防災教育

・やや必要：リサイクル、学力向上、防災対策

・余裕があればやる：水素自動車、遊具充実、備蓄拡充

⑤. 補助金改革→サンセット方式で全て見直し

⑥. 民間活力導入を（PFI、PFS、SIB）

⑦. 保有財産再点検→使う、借す、貸す（1～3年で完了させる）

⑧. デジタル化推進（RPA、共通診察券、無料医療相談、申請書類の削減）

⑨. 京都市交通局の民営化検討→公営交通の時代使命の終焉（大阪市は民営化で100億円以上）

⑩. 徹底した歳入増加策（ふるさと納税と法定外新税）

③. 講義の感想

冒頭で、コロナで見た自治体の財政の現状について、自治体の体力によって如実に差が出たことを示した。事例として休業協力金の中小企業向けの支援金額に大きな差が出た。大阪府と兵庫県、そして京都府、京都市と財政調整基金の大きいところとないところでは雲泥の差が出たのである。

このように今回のコロナで、財政再建の重要性は過去最大になった。また、マスコミ報道等の情報発信により市民ニーズも急上昇している。一方、地方財政は、危機的状況となっており、コロナ禍での財政の特徴として、(1)歳入（収入）の大幅減少、(2)財政調整基金が枯渇、(3)コロナ対策で支出増、(4)公営企業の収入減や財政支援増などの傾向が顕著になってきている。

このような各自治体の財政圧迫の主要因は、1つは、財政運営に問題があるケースが多く、問題を先送りする体質があること。2つは、税収基盤が脆弱なケースが多いこと。3つは、国の問題である「財源不足」により、地方交付税を取り巻く課題や「臨時財政対策債」が2001年以降ずっと増え続けていること。4つに、社会保障費の増大などに対応することが必要であり、また、社会保障費の増加スピード以上の行政改革をやらなければならないし、やり続けていく必要がある。

今回の講義では、コロナ禍における各自治体の財源不足の状況や他市の事例資料が印象に残った有意義な研修であった。特に京都市における財政逼迫の状況は、京都市議会在籍中の5期中

に調査研究した内容であるため説得力があった。

名張市の財政健全化への対策を考えるのにとっても参考になる視点が多く、今後の当市における予算編成方針や中期財政計画などについて、一般質問等に反映していきたい。

2. 午後の講義・・・「地方に人を呼び込め（人口増と観光）」について

①. 講義のポイント

1つは、「定住人口増加戦略（人口増）」について

①. 凄すぎる明石市のコロナ支援策

- ・明石市独自の新型コロナ支援策—個人商店に家賃上限 100 万円、高齢者・障害者宅食サポート券、学生に学費上限 100 万円、こどもの養育費立替 5 万円、生活困窮者に 10 万円先行支給、高校進学奨学金給付金 66 万円、水道基本料金 6 ヶ月分無料化など
- ・兵庫・明石市の対コロナ追加支援策—ひとり親世帯に 2 度目の現金 5 万円支給、医療費無料化を高校生まで拡大
- ・一人親に徹底的に寄り添う姿勢
- ・明石市シティプロモーション（周辺から人を集める施策に重点）

②. 明石市の都市戦略 泉市長に聞く

- ・「金はジャブジャブ、すぐ作れる」→職員が予算を捻出するスキームを
- ・「駅前に億ション作れと野村不動産」→年のブランド戦略に着手
- ・「うちは、産業支援も大学政策も、全部捨てる」→選択と集中で子育てに特化
- ・「周辺と比較して勝つ」→相対評価で都市間競争に勝つ

2つは、「流動人口増加戦略（観光）」について

①. 講義「ドバイに学ぶ観光戦略」の感想

ドバイは外国人訪問客数で世界の都市で第 4 位だが、その消費額ではダントツ第 1 位の約 3 兆円である。同国の経済規模を考えれば、「外から人を呼んできて繁栄につなげる」戦略は、見事に成功を収めている。しかし、日本人観光客にとってドバイは暑い。4 月を過ぎると気温は 40 度を超える。そしてイスラム圏であるために、お酒や豚肉が手に入りにくい。ホテルの朝食にベーコンがない。もちろんギャンブルもご法度である。従って、ドバイ・ワールドカップでは勝馬投票券を発売していない。インターネットで海外の馬券サイトを使うしかない。世界の富裕層を惹きつけてやまないドバイは、こう見えて意外と不自由な場所なのである。何が成功したか、まずは、欧州をターゲットにした戦略である。ドバイの観光は英語だけで何一つ不自由のない国際都市にしたことである。直行便で 6 時間前後で、ショッピングの楽しみあり、治安が良く、きれいなビーチがあり、食べ物が美味しく、気候が良い。そして異文化体験のうえ、独特の雰囲気が人気を博している。次に、「世界 NO 1 戦略である。世界最大の人工島パームジュメイラ、世界最高層の建築物ブルジュ・ハリファ、世界最大規模の噴水ショー「ドバイファンテン」、それも世界一高いビル・世界一大きなショッピングモール・世界一大きな空港・世界一広いテーマパークなど「ナンバーワン」の発想に基づいた巨大プロジェクト世界的に注目される建造物を作

ろうというコンセプトで、人工的に何らかの観光資源を作ること成功したのである。ドバイには歴史や文化的な資源も少ない。もちろん古くから金取引が行われている市場や、古い時代の文物を保存しているドバイ博物館もあるのだが、正直、感心するほどのものではない。歴史や文化的資源であれば、日本国内にもっとすごいものはいくらでもある。そこで考えられたのが、ドバイの「弱者の戦略」として「ハブ機能+観光資源」だったと気付かせてくれた。

※資料：コロナパンデミック以前のマスターカード社の2016年ランキングデータ

都市名	来客数	17年予測	支出額	順位	17年予測
① バンコク	1941万人	+4.0%	140.8億ドル	5位	+10.9%
② ロンドン	1906万人	+5.0%	160.9億ドル	3位	-4.6%
③ バリ	1545万人	+4.4%	120.3億ドル	6位	+4.9%
④ ドバイ	1487万人	+7.7%	285.0億ドル	1位	+10.2%
⑤ シンガポール	1311万人	+2.6%	156.9億ドル	4位	+0.3%
⑥ ニューヨーク	1270万人	-2.4%	170.2億ドル	2位	+1.5%
⑦ ソウル	1239万人	+0.4%	93.8億ドル	9位	+1.8%
⑧ クアラルンプール	1128万人	+7.2%	72.2億ドル	14位	+4.5%
⑨ 東京	1115万人	+12.2%	112.8億ドル	7位	+3.7%
⑩ イスタンブール	916万人	+0.9%	NA	NA	NA

*支出額8位は台北（735万人、99.1億ドル、+6.9%）、10位はバルセロナであった。

東京の外国人訪問客数は世界第9位の1115万人であるが、ドバイでは2012年には489万人に過ぎなかったものが1487万人とは世界的に見れば急上昇中である。また、支出額の方も61.5億ドルから112.8億ドルへと倍増の勢いとなっている。さらにこの調査によれば、2009年から2016年にかけて「世界で最も観光客数が伸びている都市」はなんと大阪であった。

②. 今後の観光戦略のポイント（インバウンド、MICE、オーバーツーリズム）

- ・インバウンド市場はまだ拡大する。特に中国は急拡大するであろう。急成長するアジア圏に近接しており、中国市場のマーケットは拡大する。旅行の基本は、「近・短・安」
- ・オーバーツーリズムとは、行列ができる温泉・混んでいるカフェのこと。これからの対策としては、バス路線の生活路線と観光路線の分離やマナー向上のためのブランディング、受け入れ制限・予約制など

③. 講師からの“最後のメッセージ”

生き残るためには、チャンピオンになれる事業、勝てる事業機能は何か、常に自答自問すること。チャンピオンになれないものはやめ、なれそうなものに大胆に経営資源を投下する。社会とどのように調和していくか、調和するためにどこに経営資源を投入するか。それを見極め、実践できれば必ず生き残る。

3. 本日の講義についての所感

今回の講師は、京都市議会の議員を5期務め、2度市長選に挑戦した村山氏であるため、京都市の財政と人口の両面で、色々なお話を聞くことで、当市の「財政健全化」と「人を呼ぶ」ことについて色々と比較することができ多くのことを学ぶことができた。

まず、講義の前提としての京都市では、現門川大作京都市長の「10年以内に財政が破綻しかねない！」この一言が全国ニュースとなって駆け巡ったことが、この講義を聴くきっかけになった。

確かに2020年から続くコロナの影響、繰り返される緊急事態宣言の発出は、京都の観光業界にかつてない試練をもたらした。観光寺院は閑古鳥が鳴き、往年の京都の見る影もない。

そのせいもあってか、「観光客が来なくなり京都市財政は苦境に陥っている」と一般に解釈されがちだが、まったくそうではないことが、講師の話で理解することができた。

実は、京都で本当に深刻な問題は観光ではなく、「財政」と「人口」の問題であり、著しい財政悪化と人口減少は、コロナ収束後もすぐに歯止めをかけることができるはずもなく、改善は至難の業であることが良くわかった。

今回の講座のテーマが「財政」と「人口」となっているのは、京都市をイメージにした財政再建のための対策が参加議員の自治体のモデルと比較することで今後の議員活動に役立つものになることを期待したい。

まず、「財政」であるが、市税の主たる収入は固定資産税と市民税であり、観光客が来ても市自体はあまり潤わない。また、寺社仏閣や大学が多く、固定資産税が少ないから財政が厳しいというのも誤った見方である。なぜなら他都市よりも収入が少ない分は、原則国が補填する制度になっているからだ。

では、なぜいま、10年以内に財政破綻なのか。

1点目は、コロナ禍で予定外の歳出増と歳入減で財政が悪化している。ただ、京都だけでなく、全国の自治体が同様の事態に見舞われていることは言うまでもない。

2点目は、長年の過剰サービスで歳出超過が続いていた。それも市民が知らないまま、全国最高水準の福祉サービスを提供し、全国屈指の高給を職員に与えてきたのである。

3点目は、歳出超過を補うために、ありとあらゆる貯金を使い、揚げ句に借金の返済積立金（減債基金）をも使って無理やり決算を黒字化させてきた。

これらを送りしてきたことにより「このままでは破綻する」と言いながら、京都市が新たに出した財政計画は、再建でなく延命する（令和7年の破綻を同15年まで延命）ことを判断したのである。対策は、人件費を1%カットにとどめ、市民サービスもカットして延命を実行するというものである。

名張市においても、平成14年9月に財政非常事態宣言を行い、財政の健全化と効率・効果的な自治体運営を目指して、徹底した行財政改革を進めている。特に、土地開発公社保有地の処分や公社の解散、土地区画整理事業の借入金返済並びに市立病院の経営改革に伴う経費措置などにより、平成26年に策定した中期財政見通しでは、同28～令和2年度まで各年度7億円から11億円を超える赤字の発生が見込まれることになりました。その対策として、都市振興税を28年度から5年間導入することで収入の増や行財政改革の取組みにより、年間10億円を超える収支の改善を図ることができ、同2年度までの各年度の決算で黒字を確保することができました。その結果、当市の財政状況を判断する指標の一つ経常収支比率は179.6%と100%を超え極度に硬直化した状態で、社会保障関係費など扶助費が増えていることに加え、施設・インフラ整備で発行した市債の償還費が高止まりしていることが主な要因でした。しかしながら、令和2年時に策定した同8年までの中期財政見通しでは、3～7年度の5年間収支不足の発生が見込まれ、特に3～5年度までの3年間は、各年度の収支不足額が8億円を超えることが明らかとなったため、歳出削減として人件費の独自削減、行財政改革の推進、病院経営改革の推進で約3億円の効果を見込んだ上で、なお不足する財源として都市振興税約8億円の11億円を不足財源対応として3年延長することになりました。

今回の研修で特に印象的な言葉として、「徹底的にブレずに例外を作らずやりきることだ」と「財政」の健全化は早ければ早いほうが良い。財政のあり方が変わりつつあることを理解し、今後また

まず厳しくなることを踏まえ早期に着手することや、財政の健全化なくして街の未来はないと考え、今ならまだソフトランディングできるはずと名張市の未来に責任をもち、持続可能な財務体質を構築するように提言していきたい。

次に「人口」であるが、2020年、京都市は人口が8982人減少し、人口増減数が全国ワースト1位となった。同時に社会増減もワースト1位である。ちなみに、増減率のワースト1は夕張市だ。つまり、京都市は「日本一たくさんの人が去っていく街」になったのである。こちらは財政難とは違い、京都市の観光と密に関連している。

京都府下との転入転出の数値が、2016年を境に転入超過から転出超過に転じたのである。この人口動態には特徴があり、20代と30代という若者の転出超過が止まらない。20代は大学を卒業して就職で東京、大阪へ流出し、30代は住宅価格が高いため、周辺都市へ流出する。

20代の流出については、人口の1割を大学生が占める京都独特の特徴であるため、一定数はやむを得ない面もある。しかし、30代の流出は、少子化をさらに進行させ、納税義務者を失うことで税収にも悪影響している。さらに、街そのものが活力を失うという「三重苦」に見舞われている。

この30代の流出問題は、人口減少の中で最も深刻な課題のひとつとされているため、当市でも他の自治体でも積極的な誘致に動いている。ところが京都市では、「流動人口8人で定住人口1人分の消費に匹敵する」と観光優先の政策を改めようとしなかった結果、周辺の長岡京市、向日市は全国屈指の人口増加を達成する一方で、京都市は2020年に人口減少数で日本一という不名誉な結果となってしまったのである。

村山講師曰く、“京都市の財政再建の第1は、他都市並みの水準まで人件費やサービスレベルを引き下げれば、ある程度目処が立つ。人口減少対策は、地価を安定させることが求められるが、定住促進戦略でいえば、京都は他都市に比べて優れたポジションにある。転勤などを除き、人は知らない都市、訪れたことのない都市に引っ越ししたりはしない。定住促進対策は、まずは知ってもらい、その町のファンを増やそうと「まず一度わが町を訪れてください」ではないか。その点、京都市の場合は恵まれている。京都を知らない人はまずいない。そして、多くの日本人が訪れたことがあり、京都の持つブランド力に憧れを持つ方も多い。意外に語られないが、観光は定住促進の突破口にもなることである。

結びに、名張市が「人を呼ぶ」ことでは、最近の定住促進対策の取組みとして、この10月から、地域活性化を目的として、より効果的な情報発信や本市のPRを進めるため、名張市にゆかりのある方であり、各分野で活躍している方を「名張市 Public Relations Partner (PRパートナー)」として認定し、相互の活動を通じて、本市の地域活性化に向けたPRの推進及びイメージの向上を図る取組みを始めました。この取組みは、流動人口（来訪者）や応援人口を増やすという基本戦略に則ったもので、今後の取組みに期待したい。

また、11月に名張市をPRして人を呼び込むとして、県立名張青峰高校の3年生6人が、「自然を求めるコスプレイヤーに、名張をロケ地として紹介すれば多くの人が訪れる」と、都会で開かれることが多いコスプレイベントや同人誌即売会を開くことで、名張を知ってもらうきっかけになり、観光活性化につながると提案した。このような非日常を名張で体験してもらうことで、人と人との出会いが生まれる。住んでもらえたら、少子高齢化や空き家問題の解決にもつながるため、市もできる限りこのような案を取り入れ、市政に反映するように一般質問等で応援していきたい。

以上